

12月定例議会は、11月29日から12月11日までの13日間にわたって開かれました。町長から平成24年度一般会計補正予算や、いきがい活動センター条例を廃止する条例など13件が提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意しました。また、議員提出の宮代町議会委員会条例の一部を改正する条例など2件は全会一致で可決しました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

審議会条例を制定

小中学校の統廃合について審議する

賛成11、反対2で可決

第4次総合計画では、公共施設の老朽化、人口減少、少子高齢化に対応するため、適正規模の施設へと、再編・集約を図ることをしています。小中学校についても、平成26年度までに小中学校再編計画を策定することとしています。このため、小中学校の再編について審議するため、新たに審議会を設置するものです。

審議会条例の制定

△賛成11、反対2で可決▽

■住民への周知などは

問 庁内検討に入る前に住民へのアクセスはあるのか。

答 パブリックコメントやアンケート調査、意向調査、地域に出向いての住民への説明会を行っていききたい。

■住民との合意は

問 住民との合意は保証できるのか。

答 小中学校の再編は、子どもたちや地域にとっても大きな影響を与える。だから審議会での審議の状況や、町の検討状況などを住民に情報提供をしながら、理解してもらえよう努力していく。

■諮問内容はどのように

問 教育委員会の立場や考え方が、諮問の内容にどのようにかわってくるのか。

■条例の内容(要旨)

※第1条から第8条までと附則により構成されています。

- 第1条 審議会を設置する。
- 第2条 審議会は教育委員会の諮問に応じ、審議する。
①小中学校の適正配置。②通学区域。③小中学校の適正規模、学校数、学校の位置、多機能化など。
- 第3条 審議会は委員20人以内で組織する。
①PTAの代表、②自治会などの代表、③小中学校長、④識見を有する者、⑤公募による市民。
- 第4条 委員の任期は2年。審議が終了すれば解任される。
- 第7条 審議会の庶務は教育委員会事務局が行う。
- 第8条 審議会の運営で必要事項は教育委員会が定める。
- 附則 条例の施行は公布の日からとする。

■補欠委員とは

問 第4条に補欠委員とあるが、どういうことを想定しているのか。

答 教育委員会が諮問する立場にあるが、非常に大きな全町的な課題なので、町長部局とも十分調整した上で諮問していききたい。

■反対討論

問 一応委員の任期は2年とされているが、仮に任期途中でやめることになった場合、前任者の残任期間がその補欠委員の任期になる。

■賛成討論

各地で学校の統廃合が問題となっているが、その最大の動機は、教育予算の削減である。子ども通学を困難にし、地域の教育力を弱めるなど子どもの学習権を後退させ、地域の文化コミュニティの拠点を奪う、小中学校の統廃合に反対。
公共施設群の老朽化と住民の高齢化・少子化は同時進行し、近い将来には財政難に陥ることが予想される。統廃合というより、学校が核となる公共施設の再編が必要なので、賛成。再編へのプロセスに住民、子どもが関わることが重要である。



どのように小中学校は統合・再編されるのか？

いきがい活動センターを月額1万円で貸し出し

いきがい活動センターを機能転用して、昌平学園（杉戸町）に賃貸されます。宮代町は、将来の建物更新費用が増大することや、人口減少、社会構造の変化に対応するため、民間などから提案を求めています。議会質疑では、選定までの経緯、契約内容、他の方法はなかったか、など多くの質疑がありました。

主な質疑

- 利用者への対応は**
- 問** 一般の人が借りることとはできるか。
- 答** 中学生が使わない平日の午前9時から午後3時くらいまで使える。使用料は従前どおり。
- 問** 使用料は昌平学園の収入になるのか。
- 答** 昌平学園の収入になる。これまで年平均290万円ほどであった。今後は最大限利用して87万円ほどと試算している。
- 問** これまでの年間利用者数は。その受け皿は。
- 答** 延べ3万8千人、実人員は385人。教育委員会が利用団体に説明会をした。学校や進修館、「ぐるる」など、空いているところで利用してもらう。
- 問** 賃貸料1万円の考え方は。
- 答** 維持補修費が今後莫大になる。事務所として使っていたシルバー人材センターの移転費用など年間1,200万円の負担軽減となる。賃貸料1万円でも町にはメリットがある。
- 問** シルバー人材センターは
- 答** シルバー人材センターは、町の高齢者福祉の重要な政策事業者だ。町のかかわりが曖昧になるのでは。
- 問** シルバーは、昨年4月から公益社団法人として様変わりしている。
- 問** 大きな修繕費はどちらが持つのか。
- 答** 修繕費はここ10年で2倍になって町財政を苦しめている。大規模修繕の場合、双方で協議ということになる。
- 問** 避難所になっていたと思うが。
- 答** 引き続き指定できる。
- 問** 公共施設は持つていくことで自治体財政を苦しめる。売却して、売却益、固定資産税などを得ることは検討したか。
- 答** 売却は難しい。解体費用もかかる。取り付け道路がない。調整区域に公共施設だから例外的に建てられたもので、一般の建物は難しい。



勤労者体育館 → いきがい活動センター → 昌平学園へ

総務文教委員会と福祉産業委員会は昨年10月31日・11月1日の2日間にわたり、視察研修を実施しました。

総務文教委員会

被災地に学ぶ

宮城県七ヶ浜町

東日本大震災において被災した宮城県七ヶ浜町を訪ねました。

震災時における七ヶ浜議会、町の対応、震災復興状況などについて実際に確認し、宮代町において防災のため何が求められているのかを検証するため、視察研修を実施しました。

震災時における七ヶ浜議会の対応として、震災発生から43回にわたり、

議員協議会、常任委員会協議会、仮設住宅入居者地域住民との懇談会などを開催し、七ヶ浜震災復興計画に対する意見、要望（52項目）などを町長に提出しています。

七ヶ浜町は、平成23年11月に復興計画前期基本計画を策定しました。宮代町においても今後懸念される首都直下型大地震への対策が急務であると考えます。町独自の地域防災計画の見直しの策定など町の防災力を高めることが必要であると痛感しました。

福祉産業委員会

市民が主役のまちづくり

宮城県栗原市

栗原市内の実践者が互いの価値観や活動に共感しながら交流し、より良い関係を築き、協働する。



復興特別委員会委員長の説明を聴く

そして、市民が精神的・文化的・経済的に充足した暮らしを営んでいくことを目的とした民間団体「くりはらツーリズムネットワーク」を視察研修しました。栗原市総合計画で提示する栗原市の将来像の一つ「地域の特性を生かした産業や交流が盛んなまちづくり」に寄与しています。

発足当初は49会員が、現在では83会員に増加し、毎年「らいん」という長期の交流体験プログラムイベントを開催し、市内外の人々へ栗原市の魅力を伝えていきます。

議会で同意しました

固定資産評価審査委員に江森良雄氏を選任



江森良雄氏

選任することに全会一致で同意しました。任期は25年1月17日から3年間です。

教育委員に中村昭雄氏を再任



中村昭雄氏

再任することに全会一致で同意しました。任期は平成25年1月23日から4年間です。

人権擁護委員に稲山貞幸氏を推薦



稲山貞幸氏

推薦することに全会一致で同意しました。任期は平成25年4月1日から3年間です。



有賀の里「たかまった」で研修

ごみ行政の中・長期的見解は

課題を解決しながら計画的に進める



加納好子 議員



生ごみの収集風景（学園台地区）モデル地区は現在6自治会

問 久喜市議会では、ごみ行政の今後について質問がなされた。町長の見解は。

答 町長 合併後、管内19万人のごみ処理を行う組合の運営の方向性について、確認の意味であったと考えてる。

問 町として、ごみ処理行政の中・長期的構想は。

答 町長 また、肝心の周辺地域の同意、合意形成にどのような関心をもっているか。

問 維持管理費や更新費用の増大が見込まれる。計画的かつ効率的な管理を推進し、延命化を図ること。周辺地域の皆様には過去の廃棄物処理の不信、公害対策が不十分な時代のイメージが残っている。不信任を解消し、信頼関係を構築していくことが重要と考える。

答 町長 課題を解決し、ごみ処理行政を進めていく。

問 久喜宮代衛生組合に町として働きかけていく。

答 町長 今、宮代町は、久喜宮代衛生組合において、消極的かつ依存的な体質だと言われている。町長として宮代の意思を反映させるにはどうすればいいか。

問 審議会は、当局の諮問に対して意見を言うところだ。その骨となるものは、両自治体の実状ではないか。

答 町長 「ごみ処理基本計画」は、「ごみ減量等審議会」で答申を出している。ここで宮代の意見が出されているので問題ないと考えてる。

町政をたただす

一般質問は12月5日、6日、7日の3日間おこなわれました。13人の議員が登壇し、交通安全対策をはじめ、農業問題や駅周辺整備など44項目にわたり、町の考えをただしました。ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 加納好子 議員 (P7)

- ① 再生可能エネルギー導入推進基金事業
- ② 久喜・宮代衛生組合についての現状認識
- ③ 「六花」診療所の小児科、整形外科の診療時間

2. 丸藤栄一 議員 (P8)

- ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
- ② 家具転倒防止対策への助成制度の創設
- ③ 「空き家条例」の制定

3. 石井真一 議員 (P9)

- ① 平成24年度事業の進捗状況と平成25年度の予算編成
- ② 東武動物公園駅周辺整備事業
- ③ 東小学校南側五差路の更なる交通安全対策
- ④ 宮代町の生活保護の申請、受給状況

4. 田島正徳 議員 (P10)

- ① 定住人口増加についての町の構想
- ② ひとり親世帯に対する支援
- ③ 安心・安全対策

5. 伊草弘之 議員 (P11)

- ① 「農のあるまちづくり」としての「農業政策」
- ② 「農のあるまちづくり」としての「新しい村」

6. 関弘秀 議員 (P12)

- ① 介護保険制度
- ② 地域医療ネットワークシステム「とねっと」
- ③ 農業用排水路の整備

7. 榎本和男 議員 (P13)

- ① 事業仕分け
- ② 新しい村の経営体制
- ③ 公設宮代福祉医療センター「六花」
- ④ 和戸交差点
- ⑤ 和戸駅西側の意向調査

8. 飯山直一 議員 (P14)

- ① 子育てしやすい町づくりを（駅前町立保育園設置）
- ② さらに行革と前向きな行政

9. 角野由紀子 議員 (P15)

- ① ジェネリック利用促進と医療費削減
- ② 学校図書活用
- ③ 全面展開という意味
- ④ こども・子育て関連3法

10. 合川泰治 議員 (P16)

- ① パスポート
- ② いじめ
- ③ 野良猫対策
- ④ 白岡・宮代線
- ⑤ 町長の描くリーダー像

11. 島村勉 議員 (P17)

- ① 住宅街における雑草対策
- ② 消防団の現状
- ③ 職員の残業と健康管理

12. 山下秋夫 議員 (P18)

- ① 農地の荒廃を防ぐため
- ② 交通安全対策としてカーブミラーの改善と設置を

13. 小河原正 議員 (P19)

- ① 宮代町土地開発公社
- ② 道路政策
- ③ 敬老会
- ④ 東武動物公園駅西口整備
- ⑤ 自治会区長からの申請書

動物公園駅西口整備のスケジュールは 平成27年度の事業完了をめざす



石井眞一 議員



着々と開発が進む東武動物公園駅西口

問 東武動物公園駅西口整備の進捗よく状況と今後のスケジュールは。

答 まちづくり建設課長 ①現在、URが施行している駅前の土地区画整理事業では換地設計や道路・排水などの実施設計を行っている。アクセス道路の整備については、町施行の街路事業として物件調査の結果を基に、個別に用地交渉を進めている。11月末現在で地権者1件、テナント1件と補償契約を結んだ。

②土地区画整理事業地内に係る都市計画の決定として、平成25年3月の決定告示を目的に、用途地域の変更、防火・準防火地域の指定および地区計画の決定に向けた手続きを進めている。

③今後のスケジュールは、来年度から土地区画整理事業地内における道路などの築造工事を順次進めるとともに、アクセス道路に係る地権者などの交渉を進め平成27年度の事業完了を目指す。

地元との意見交換は

問 出店に当たっての地元などの意見交換は。

答 まちづくり建設課長 駅西口地区では、町（商工担当）が中心となり商工会や商店会とともに、3者による検討組織を立ち上げ西口駅前およびその周辺地域における賑わいの創出方策などについて、ハード・ソフト両面から検討を進めている。



倒壊や火災も心配！早急な撤去が求められている空き家

問 「空き家条例」は所沢市などで作られ、すでに解決の一步を踏み始めている。中島地内では建物が老朽化し、いつ倒壊するかわからない危険な空き家があり、周辺住民も困っている。これらを解決するためにも、空き家条例の制定が急がれている。

答 町民生活課長 すでに条例制定された市町の運用基準の確認や、空き家の状況を定期的に調査するための管理体制など、課題を検証しながら、空き家条例の制定に向け検討を進めていきたい。

問 もし事故がおこり、尊い命が奪われた場合、誰が責任をとるのか。

答 町民生活課長 事故の状況によるが、それぞれの管理責任者が対応する。

問 地元住民との話し合いは。

答 町民生活課長 なるべく早い機会に設けたい。



丸藤栄一 議員

「空き家条例」を早急につくるべき

他市町の課題を参考にして進めていく

東小付近の五差路に信号機を

問 大きな事故や痛ましい犠牲者が出ない限り、信号機の設置は難しいのか。

答 町民生活課長 警察の見解は、①道路上に信号機を設置できる場所がない。

②歩行者の待機場所がとれない。③若宮・中島方面からの道路を一方通行とし、4交差点とした場合では渋滞を招く。④住宅街では渋滞に伴い排気ガスの苦情が出る—など信号機の設置は難しいとのこと。

問 もし事故がおこり、尊い命が奪われた場合、誰が責任をとるのか。

答 町民生活課長 事故の状況によるが、それぞれの管理責任者が対応する。

問 地元住民との話し合いは。

答 町民生活課長 なるべく早い機会に設けたい。

「農のあるまちづくり」としての農業政策は 基盤整備など4つの視点から対策を講じる



伊草弘之 議員



「農のあるまちづくり」の拠点「新しい村」

問 宮代町の農業構造の特徴から見て取るべき対策は。

答 **産業観光課長** ①「用途別支援対策」水田農業の効率化、高付加価値型農業などへの支援。②「担い手支援対策」新規就農者支援、集落営農の推進。③「農業生産基盤整備」各種補助事業の活用による基盤整備の推進。④「販路開拓や六次産業化」の推進。

問 農業で生活していける農業経営の目標と取り組みは。

答 **産業観光課長** 「農業経営基盤の強化に関する基本的な構想」で年間農業所得（560万円程度）と年間労働時間（1,800時間程度）の目標を定めている。その実現のために、総合計画において様々な施策を展開している。

問 「新しい村」の経営改善策と総合計画への影響は。

答 **産業観光課長** 組織・業務の統廃合を行い、社員の再配置、人員および人件費の削減を実施した。総合計画の展開のためには「新しい村」の役割をきちんと遂行することが大切である。会社の経営改善策が、功を奏さず改善されない場合は、「新しい村」の施設運営は違う手段を考えなければならぬ。

問 「株新しい村」の再編や業務の見直しを図る考えは。

答 会社の定款に定められた内容の変更は考えていない。

「新しい村」の経営



田島正徳 議員



分譲中の道仏土地区画整理地内の保留地

3街区7,800㎡の販売を準備中

道仏土地区画整理事業の進ちよく状況は

定住人口増加の構想は

問 道仏土地区画整理事業の進ちよく状況と2,600人の計画人口増加策の今後は。

答 **まちづくり建設課長** 区画整理組合の平成23年度決算における事業費ベースで、62・2%となつている。人口増加策として、保留地の販売を始めており、23年12月に約6,000㎡を売却し分譲販売中である。11月20日現在で全40戸中、34戸の申込み・契約済みである。また、今年度も3街区約7,800㎡の集合保

留地の販売準備中である。しかし、保留地以外の組合員に戻す土地の活用は、組合員の考え方により大きく左右される。組合では、組合員を対象とした土地活用について相談会など検討していきたい。

宮代町の安心・安全対策は

問 カーブミラーと防犯灯の数量・価格・設置基準は。

答 **町民生活課長** カーブミラーは、現在746か所、価格は約7万円から約10万円。防犯灯は、2,506基で平成21年度からLEDの導入を始め、LEDの設置率は約39%。設置費用は、21,200円から29,750円である。工事契約は、宮代電設協力会と締結している。各自治会・区長などの設置要望を受け、道路反射鏡および防犯灯の設置要綱に基づき予算の範囲内で設置している。

成果を挙げている「事業仕分け」実施は 意義は認識しているが問題指摘もある

介護保険サービス・予防対策への対応

地域と一体となって課題に取り組む



関 弘秀 議員

数回に分けて使うこともできる。

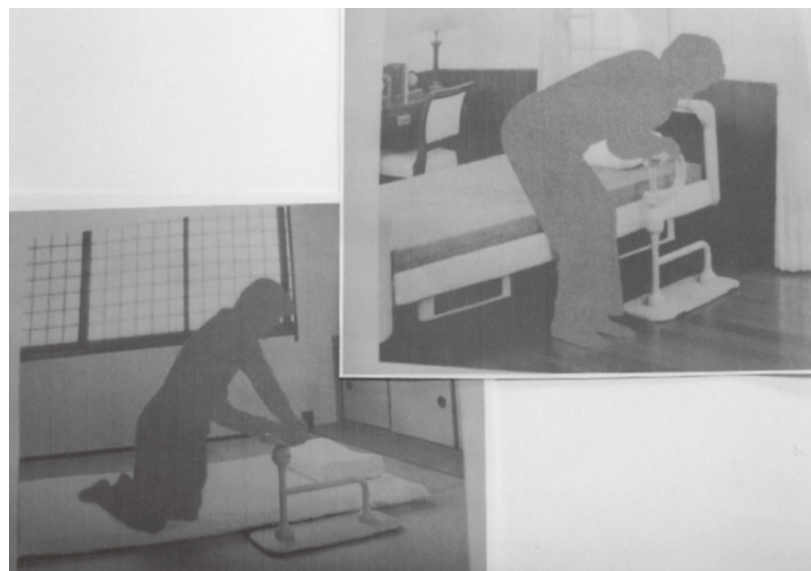
受領委任払いにできるか

問 「償還払い」だけでなく「受領委任払い」の選択は。

答 **保険健康課長** 介護保険での福祉用具購入費及び住宅改修費の支給は、利用者がいったん全額負担し、その後申請をして保険給付分の9割を受け取る「償還払い」が原則となっているが、近隣市町の状況も考慮していく。

問 介護予防対策への対応・取り組みは

答 **保険健康課長** 「介護予防・健康づくり支援事業」「地域交流サロン支援事業」を位置づけ、地域が主体となって誰もが気軽に参加できる仕組みを、全町的に構築し広く普及していくよう努力する。



「償還払い」でなく「受領委任払い」へ



判断材料をもとに質問や内容について議論（仕分け）する



榎本和男 議員

問 歳出削減だけでなく、住民参加促進、職員の意識改革に大きな効果がある「事業仕分け」を実施し、さらなる事業精査をしては。

答 **総務政策課長** 市民参加を経て策定の第4次総合計画により、財政効果の高い公共施設マネジメント計画の実践に努めていきたい。

新しい村の経営体制

問 6月新体制でスタートしたが9月に社長辞任、900万円強の赤字で経営は危機的状況にあると報告された。示された経営改善プランの取り組みは。

答 **産業観光課長** 人員の再配置、人員・人件費削減を行い、業務改善や売り上げ向上に取り組んだ。効果を期待する。

問 婚活イベント用のパーベキューセットを町民に貸し出し、売り上げ向上につなげることは。

「六花」の運営の改善

問 施設である主目的の小児医療、休日・夜間診察が減少し、利益も大幅減と報告にある。受け入れ態勢の充実など改善は。

答 **保険健康課長** 医療・介護を取り巻く周辺環境の変化等を踏まえ、合同の検討組織で、町の要望も伝える改善策を協議。

和戸駅西側の意向調査

問 12月に入るが調査内容、業者選定について伺う。

答 **まちづくり建設課長** 調査内容を検討し、整備手法・まちづくりの進め方について、直営で調査することとした。

こども・子育て3法 具体的な取り組みは ニーズ調査の経費を計上、準備を進める



地域の子ども・子育てのニーズ（要望）は何か。



角野 由紀子 議員

問 こども・子育て関連3法が成立したが、実施主体である町の取り組みは。

答 福祉課長 25年度予算編成で市町村こども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査経費を計上し、準備を進める。

学校図書館の活用

問 学校図書館のデータベリスタ化が終了するが、次なる取り組み、学校図書館指導員配置など伺う。

答 教育長 町立図書館司書の巡回を通して読書活動の支援に取り組んでいる。人的環境整備は必要だが、司書教諭、学校図書館主任を中心に全職員による協力的体制で運営している。

農のあるまちづくり「全面展開」の意味

問 当町のまちづくりの基本的視点であるが、全面展開の具体的な姿とは。

答 総務政策課長 「新しい村」だけで完結するのではなく、農の多面的な効果を追及し、環境、教育、福祉、商業、観光など町全体に広げていこうとするもの。

ジェネリックの利用促進

問 国保会計は厳しい状況にある。医療費削減への取り組みを。

答 保険健康課長 10月からジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知の送付を始めた。



働きながら子育て

問 町の人口は、この10年間で約2,000人減少している。人口増加には、子育て世代の方々に定住して頂くことが必要。東武動物公園駅西口開発に合わせ、商業施設を計画と聞いている。働きながら子育てできるような商業施設の一部を借り上げ、通勤時に預け、帰宅時に迎えられような駅前保育園を設置しては。

答 町長 西口駅前5ヘクタールに平成27年度の工事完了をめざして、駅前広場、商業施設など、「宮代の新しい顔づくり」に向け、関係機関と協議を進めている。

駅前保育所を整備することとは、保育需要の動向と将来的な保育ニーズを見極める必要があるが、25年4月に、本田地内に新たな民間保育所が設置されることから当面の保育供給体制は確保されている。

公共施設マネージメント計画で、今後の公共施設の統廃合を進めていくことを考えると、設置は難しい。

市民に貢献しながら行革を

問 町は厳しい財政を反映し、公共施設、町バス、駐車場を有料化し財政の健全化に努めている。また、10施設に指定管理者を導入、1億2,700万円削減。他に市民に貢献しながら行政の一助の事業は。

答 総務政策課長 「いきが活動センター」を機能転用し、昌平学園に貸し出すことで市民に貢献しながら行政にも一助となる事業となる。昌平学園に維持管理費をお願いし、貸し出しを新年度より提案。

駅前にも町立保育園を

新たな施設の設置は難しい



飯山直一 議員

住宅街における雑草対策は

現場調査を実施し、適正管理に努めていく



島村 勉 議員



住宅地に繁茂する雑草や枯草

問 住宅街における雑草対策は。

答 町民生活課長 あき地環境保全条例に基づき所有者に対し除草や適正管理をお願いしている。毎年現場調査を春と秋行っている。秋については、火災予防の観点から消防署と協同行い、春には生活環境の観点から、環境推進担当と農業振興担当で実施。また周辺住民からの連絡により随時現場調査を行っている。なお手続きとしては適正管理をお願いする文書を送付。通知後状況が改善されない場合、再通知・訪問・電話などをお願いしている。

問 消防団の現状についてどのようになっているのか。

答 町民生活課長 今年度から消防団事務が久喜地区

消防組合から町に移管され、組織も6分団制になった。団員の募集については「自らの地域は自ら守る」という郷土愛の精神に基づき、分団の状況を十分勘案し団員を通じて募っていきたい。

女性消防団員については、防災訓練などで救急救命の指導者として活動。これから火災予防の啓発事業など増えることも考えられることから、全体の状況や定数を踏まえて増員を検討する。自主防災のかかわりについては、防災面での十分な訓練や経験を積んでいることから地域で団員がリーダーシップをとり、住民に対する緊密な連携を持ち、防災の普及啓発に取り組んでいくことが必要。



将来を見越した道路整備を

問 白岡市長のマニフェストには、白岡駅東口から宮代方面へのアクセス道路「白岡・宮代線」の整備が掲げられている。当町の方針は。

答 まちづくり建設課長 本路線の延伸は、昨年3月に策定された「第5次白岡市総合振興計画」に宮代方面への「将来検討主要路線」として位置づけられているが、具体的な線形などは決まっていない。白岡市では、まずは道路線形の検討を始めた。宮代町としては、白岡市から宮代・杉戸方面への都市間連絡道路と

して位置づけられるものと認識している。短期的に整備していくのは極めて困難な状況であるが、非常に重要な路線の一つなので白岡市と連携・協力しながら、宮代町内の道路網との整合性など必要な協議を進めていきたい。

問 町長の描くリーダー像は。

答 町長 リーダーとして第一線に立つ者は、人間的魅力、いわば人徳を持ち、それを日々高めていくことのできる者でなくてはならないと考える。命令・支配・管理で人を動かす時代から、協力・協調・相談など対話が重要視されている。したがって、町民の皆様や職員との信頼関係を持ちながら、共にまちづくりを進めることのできる人間が私の描くリーダー像である。



合川 泰治 議員

白岡・宮代線に対する当町の方針は

必要な協議を進めていきたい

土地開発公社の有効活用と解散の考えは

機動力を生かした対応が可能、当面は存続



小河原正 議員



土地開発公社の機動力を生かしたまちづくりを

問 宮代町土地開発公社の有効活用と、役割が必要ななら解散する考えは。

答 総務政策課長 公社の主な目的は、民間金融機関などから借り入れた資金を基に、地方公共団体からの依頼に基づいて公共用地の先行取得を行うことである。土地開発公社を利用しない公共用地取得は、所有者との折衝、予算組み、契約、議会議決など長い時間を要することや、土地代金を何年かに渡り分割払いなどできない仕組みのため、公社での公共用地取得は、これらの問題を解決し、機動力を生かした対応が可能なお組織である。

このような利点に着目し、昭和60年4月に設立され、

これまでに総合運動公園、都市計画道路、給食センター、新しい村、金原運動公園などの公共施設用地の取得を行ってきた。

現在、公共施設全体の借地は約8万㎡あるが、基本的にはできる限り借地契約の更新により運営を図っていく。

公社の解散については、宮代公社は銀行などの金融機関からの融資は利用していないことから、負債が増加することはないと考える。都市基盤整備を進めていく中で、公共用地取得が必要となる場合、最も有利な方法が選択できることから、当面、存続させていく。



コメづくりに国や自治体は特別に力を注ぐことが求められている

問 国民の命を支える農林業の衰退、農地の荒廃が進んでいる。戦後、農業を支えてきた70代の引退が始まる中で、誰が農地を管理し食料生産を担うかは、日本社会が向き合うべき課題である。農業に国や自治体は特別に力を注ぐことが求められている。

町が国に求めることとして①TTP参加中止、②価格保障・所得補償・自給率向上の充実、③農業の担い手を増やす対策、④農地の相続税は農業投資価格にすること。

町の農業対策として、①

新規就農者、帰農者に研修や技術指導を行い総合的支援、②大規模農家や新しい村などの支援、③遊休農地管理者制度の創設、④農地の都市計画税の撤廃を求めらる。

答 産業観光課長 県との意見交換の場などで支援要望をしている。国への要望などについても検討・実施していきたい。町としても農業技術・生産基盤・農業資本・生活基盤の支援、新規就農者育成の充実や補助金などの支援制度を通じて支援を進めていきたい。

危険な道路にカーブミラーを

問 笠原小出入口に新規設置と、日工大正面口通りを左右両方向に改善すべきでは。

答 町民生活課長 年一回、区長・自治会長の申請に基づき現地調査の上、可否を決定する。なお、笠原小出入口については、公共施設に付随する物となるため、施設管理者である笠原小学校に要望することとなる。

国・県に農業問題の要望を

総務政策課を通じ検討・実施する考え



山下秋夫 議員

新規就農者、帰農者に研修や技術指導を行い総合的支援、②大規模農家や新しい村などの支援、③遊休農地管理者制度の創設、④農地の都市計画税の撤廃を求めらる。